



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セブン&アイ・ホールディングス

コード番号 3382 URL <http://www.7andi.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 最高執行責任者 (氏名) 村田 紀敏

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR部シニアオフィサー (氏名) 松本 忍

定時株主総会開催予定日 平成28年5月26日 配当支払開始予定日

TEL 03-6238-3000
平成28年5月27日

有価証券報告書提出予定日 平成28年5月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	6,045,704	0.1	352,320	2.6	350,165	2.5	160,930	△7.0
27年2月期	6,038,948	7.2	343,331	1.1	341,484	0.7	172,979	△1.5

(注) 包括利益 28年2月期 144,603百万円 (△47.0%) 27年2月期 272,582百万円 (△1.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益 率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	182.02	181.84	6.9	6.6	5.8
27年2月期	195.66	195.48	7.9	6.8	5.7

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 1,958百万円 27年2月期 △362百万円

※セブン-イレブン・ジャパン及び7-Eleven, Inc.における加盟店売上を含めたグループ売上:

平成28年2月期:10,703,064百万円(前年同期比 4.6%増)

平成27年2月期:10,235,664百万円(前年同期比 6.6%増)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	5,441,691	2,505,182	43.6	2,683.11
27年2月期	5,234,705	2,430,917	43.9	2,601.23

(参考) 自己資本 28年2月期 2,372,274百万円 27年2月期 2,299,662百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	488,973	△335,949	△2,312	1,147,086
27年2月期	416,690	△270,235	△79,482	1,000,762

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	36.50	—	36.50	73.00	64,538	37.3	2.9
28年2月期	—	38.50	—	46.50	85.00	75,154	46.7	3.2
29年2月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00	—	—	—

(注) 28年2月期期末配当金の内訳 記念配当 8円00銭

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

平成29年2月期の連結業績予想につきましては、当社の連結子会社である株式会社ニッセンホールディングスが将来に向けた経営再建プランを検討中であり、現時点において業績予想が未発表であるため、未定とさせていただきます。今後、合理的な連結業績予想ができ次第、速やかに公表させていただきます。

なお、通信販売事業を除く連結業績見通しは以下のとおりです。

(1) 第2四半期(累計)

営業収益: 2兆9,770億円(前年同期比 2.1%増)

営業利益: 1,874億円(前年同期比 5.8%増)

経常利益: 1,856億円(前年同期比 6.0%増)

親会社株主に帰属する当期純利益: 875億円(前年同期比 1.0%増)

(2) 通期

営業収益: 6兆100億円(前年同期比 2.1%増)

営業利益: 3,890億円(前年同期比 7.8%増)

経常利益: 3,857億円(前年同期比 7.7%増)

親会社株主に帰属する当期純利益: 1,841億円(前年同期比 10.1%増)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期	886,441,983 株	27年2月期	886,441,983 株
② 期末自己株式数	28年2月期	2,290,888 株	27年2月期	2,375,681 株
③ 期中平均株式数	28年2月期	884,132,485 株	27年2月期	884,064,278 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成28年2月期の個別業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	110,008	2.9	91,964	△4.4	90,341	△4.6	72,803	△23.5
27年2月期	106,958	18.9	96,247	18.5	94,667	19.7	95,119	22.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期	82.34	82.27
27年2月期	107.59	107.50

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年2月期	1,941,937	1,480,584	76.1	1,671.77				
27年2月期	1,954,539	1,473,961	75.3	1,664.97				

(参考) 自己資本 28年2月期 1,478,133百万円 27年2月期 1,471,984百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって本資料に記載した予想とは異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、本資料の6ページから7ページをご覧ください。
- 決算補足資料は当社ホームページ(<http://www.7andi.com/ir/library/kh/201602.html>)に掲載しております。また、平成28年4月8日(金)に開催予定の決算説明会にて使用する経営方針および業績に関する資料につきましては、開催後、速やかに当社ホームページに掲載いたします。

【添付資料】

〔目次〕

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 会計方針の変更	23
(8) 追加情報	24
(9) 注記事項	
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	29
(連結株主資本等変動計算書関係)	30
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	32
(セグメント情報等)	34
(関連当事者情報)	38
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
6. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	43
(4) 継続企業の前提に関する注記	45
(5) 表示方法の変更	45
(6) 注記事項	
(貸借対照表関係)	45
(損益計算書関係)	45
【ご参考】	
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	
(貸借対照表)	46
(損益計算書)	47
株式会社イトーヨーカ堂	
(貸借対照表)	48
(損益計算書)	49
株式会社ヨークベニマル	
(貸借対照表)	50
(損益計算書)	51
株式会社そごう・西武	
(貸借対照表)	52
(損益計算書)	53
株式会社セブン＆アイ・フードシステムズ	
(貸借対照表)	54
(損益計算書)	55

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の業績概況

当連結会計年度における小売業を取り巻く経済環境は、政府の景気対策等の効果もあり緩やかな回復基調で推移したものの、世界経済の下振れリスクなど不透明感が継続いたしました。個人消費におきましては、お客様の選別の目は一層厳しくなるとともに、成熟社会における生活の質の向上を重視する消費傾向はより顕著になってきております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、「質を重視した経営」の方針のもと、過去のチェーンストア理論から脱却した店舗主体の運営を推進するとともに、お客様の心理変化を捉えた付加価値の高い商品や地域の嗜好に合わせた商品の開発及び品揃え、接客力の向上に取り組んでまいりました。グループ共通のプライベートブランド商品である「セブンプレミアム」やグループ各社のオリジナル商品につきましては、新商品の開発を推進するとともに既存商品のリニューアルを計画的に実施することで、品質の向上と新しい価値の提案を図りました。なお、当連結会計年度における「セブンプレミアム」の売上は1兆10億円(前年同期比22.8%増)となり、年間計画1兆円を上回りました。

また、当社グループは「成長の第2ステージ」に向けたグループ横断的な取り組みとしてオムニチャンネル戦略を推進しております。コンビニエンスストア、総合スーパー、食品スーパーマーケット、百貨店、専門店、レストランなど様々な業態に亘る国内約20,000店の店舗網とネットを融合した新しい小売環境の創出を目指し、当連結会計年度におきましては平成27年11月に、「あらゆるお店が、あなたの近くに。」をコンセプトとしたグループ統合ポータルサイト「omni7(オムニセブン)」をグランドオープンいたしました。当サイトで購入した商品のセブン-イレブン店頭受取率が伸長するなど、お客様の購買行動に変化が見られ始めております。

これらの結果、当連結会計年度における当社の連結業績は以下のとおりとなりました。

営業収益は主に原油安に伴うガソリン価格の下落により、北米コンビニエンスストア事業でのガソリン売上が3,358億円減少したものの、6兆457億4百万円(前年同期比0.1%増)と前年を上回りました。

営業利益は主にコンビニエンスストア事業の好調な業績がスーパーストア事業等の苦戦を補い3,523億20百万円(同2.6%増)、経常利益は3,501億65百万円(同2.5%増)とそれぞれ過去最高の数値を達成いたしました。当期純利益は特別損失の増加等により1,609億30百万円(同7.0%減)となりました。

なお、当連結会計年度における海外子会社連結時の為替レート変動に伴う影響により、営業収益を2,490億円、営業利益を82億円押し上げております。また、株式会社セブン-イレブン・ジャパンと7-Eleven, Inc.における加盟店売上を含めた「グループ売上」は、10兆7,030億64百万円(同4.6%増)となりました。

(連結業績)

(単位:百万円)

	平成27年2月期		平成28年2月期	
		前年同期比		前年同期比
営業収益	6,038,948	7.2%増	6,045,704	0.1%増
営業利益	343,331	1.1%増	352,320	2.6%増
経常利益	341,484	0.7%増	350,165	2.5%増
当期純利益	172,979	1.5%減	160,930	7.0%減
為替レート	U.S.\$1=105.79円		U.S.\$1=121.10円	
	1元=17.18円		1元=19.23円	

② セグメント別の営業概況

(セグメント別営業収益)

(単位: 百万円)

	平成27年2月期		平成28年2月期	
		前年同期比		前年同期比
コンビニエンスストア事業	2,727,780	7.8%増	2,675,890	1.9%減
スーパーストア事業	2,012,176	0.1%増	2,060,516	2.4%増
百貨店事業	875,027	0.4%増	884,716	1.1%増
フードサービス事業	80,980	3.1%増	83,839	3.5%増
金融関連事業	178,221	12.2%増	192,487	8.0%増
通信販売事業	185,802	—	158,732	14.6%減
その他の事業	53,897	6.7%増	61,582	14.3%増
計	6,113,886	7.3%増	6,117,765	0.1%増
消去および当社	△74,937	—	△72,061	—
合計	6,038,948	7.2%増	6,045,704	0.1%増

(セグメント別営業利益)

(単位: 百万円)

	平成27年2月期		平成28年2月期	
		前年同期比		前年同期比
コンビニエンスストア事業	276,745	7.5%増	304,110	9.9%増
スーパーストア事業	19,340	34.8%減	7,234	62.6%減
百貨店事業	7,059	7.1%増	3,832	45.7%減
フードサービス事業	44	92.7%減	917	—
金融関連事業	47,182	5.1%増	49,697	5.3%増
通信販売事業	△7,521	—	△8,451	—
その他の事業	3,669	69.4%増	5,559	51.5%増
計	346,520	1.5%増	362,898	4.7%増
消去および当社	△3,188	—	△10,578	—
合計	343,331	1.1%増	352,320	2.6%増

コンビニエンスストア事業

コンビニエンスストア事業における営業収益は2兆6,758億90百万円(前年同期比1.9%減)、営業利益は3,041億10百万円(同9.9%増)となりました。

株式会社セブン-イレブン・ジャパンは、平成27年3月に高知県、6月に青森県、10月には鳥取県へ出店地域を拡大するなど1,651店舗の積極的な出店を推進した結果、当連結会計年度末時点の店舗数は46都道府県で18,572店舗(前期末比1,081店舗増)となりました。商品面では、おにぎりやサンドイッチ等の基本的な商品の更なる品質向上を推進するとともに、地域のお客様の嗜好に合わせた商品開発を強化いたしました。平成26年10月より導入を開始した「SEVEN CAFÉ Donut(セブンカフェ ドーナツ)」は平成27年9月までに全国展開を完了し、平成28年1月には更なる品質の向上を図るため、全面刷新を行いました。また、「omni7」のオープンに合わせて、店舗留め置き商品の管理や引き渡し業務を効率的に実施するため、各店の店内体制強化を進めました。

これらの結果、既存店売上伸び率は平成24年8月以来43ヶ月連続でプラスとなりました。また、自営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上は4兆2,910億67百万円(前年同期比7.1%増)となりました。

北米の7-Eleven, Inc.は、平成27年12月末時点で8,500店舗(前期末比203店舗増)を展開しております。店舗面におきましては、都市部への出店を推進するとともに、同年8月には、既存出店エリアでのドミナントを強化すべく

Tedeschi Food Shops, Inc.の181店舗を取得いたしました。販売面におきましては、フレッシュフードやプライベートブランド商品「セブンセレクト」の開発及び販売に引き続き注力した結果、当連結会計年度におけるドルベースの米国内既存店商品売上伸び率は前年を大きく上回って推移いたしました。自営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上は、原油安に伴うガソリン小売価格の下落等によるガソリン売上の減少がありながらも、商品売上が好調に推移し2兆9,504億22百万円(前年同期比4.1%増)となりました。

中国におきましては、平成27年12月末時点で北京市に187店舗、天津市に70店舗、四川省成都市に60店舗を運営しております。

スーパーストア事業

スーパーストア事業における営業収益は2兆605億16百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益は72億34百万円(同62.6%減)となりました。

国内の総合スーパーである株式会社イトーヨーカ堂は、当連結会計年度末時点で182店舗(前期末比1店舗増)を運営しております。平成27年5月には本部主導のチェーンストア理論から脱却し、店舗が主体となり個店・地域特性に合わせた品揃えを推進するための組織変更を実施したことに加え、同年10月に発表した店舗閉鎖や人員配置の適正化を含めた事業構造改革の実行に向けた取り組みを進めました。店舗面におきましては、グループ内外の有力テナントの誘致や、デリカテッセンの強化及び生鮮食品の対面販売推進を目的とした売場改装を進めました。特に地方店におきましては、資本・業務提携先との連携を強化し、食品分野を中心に地域の嗜好に合わせた品揃えを拡大いたしました。販売面におきましては、「セブンプレミアム」や衣料品の新たなプライベートブランド商品「SEPT PREMIÈRES(セツプルミエ)」等のグループ力を活かした差別化商品の開発及び販売に注力いたしました。また、「omni7」のオープンに伴い、ネットで商品を確認したお客様がご来店してお買い求めいただく「WEBルーミング」効果が見受けられました。これらの結果、当連結会計年度における既存店売上伸び率は、3月における前連結会計年度の消費税増税前の駆け込み需要の反動を4月以降の伸長が補い前年を上回りました。しかしながら、衣料品を中心に在庫削減を推進したことなどにより、収益性が悪化いたしました。

国内の食品スーパーにおきましては、当連結会計年度末時点で株式会社ヨークベニマルが南東北地方を中心に205店舗(前期末比5店舗増)、株式会社ヨークマートが首都圏を中心に76店舗を運営しております。ヨークベニマルは「生活提案型食品スーパー」を目指し、生鮮食品の販売を強化するとともに、子会社の株式会社ライフフーズによる即食・簡便のニーズに対応した惣菜の品揃えを拡大いたしました。これらの結果、当連結会計年度における既存店売上伸び率は前年を上回りました。

ベビー・マタニティ用品を販売する株式会社赤ちゃん本舗は、当連結会計年度末時点で103店舗(前期末比4店舗増)を運営しております。

中国におきましては、平成27年12月末時点で四川省成都市に総合スーパー7店舗、北京市に総合スーパー5店舗をそれぞれ展開しております。

百貨店事業

百貨店事業における営業収益は8,847億16百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益は38億32百万円(同45.7%減)となりました。

株式会社そごう・西武は、当連結会計年度末時点で23店舗(前期末比1店舗減)を運営しております。店舗面におきましては、平成27年8月に同社の情報発信基地として高感度なライフスタイルを提案すべく、西武渋谷店を8年ぶりに改装いたしました。販売面におきましては、「リミテッドエディション」を中心とした自主企画商品及び自主編集売場の取り組みを強化し、同年3月には地域色を活かした新プライベートブランド「リミテッドエディション エリアモード」を投入いたしました。また、同年11月には「omni7」グランドオープンに合わせ、日本で初めて正規輸入品のみを取り扱うラグジュアリーブランド専用サイト「e.CASTEL(イー キャステル)」を開設いたしました。加えて、百貨店ならではの質の高い接客と、ファッションアドバイザーなどの専門販売員によるトータルアドバイス機能の強化を図りました。これらの結果、当連結会計年度における既存店売上伸び率は、前連結会計年度での消費税増税前の駆け込み需要の反動がありながらも、前年を上回りました。

なお、平成28年2月末日をもって西武春日部店を閉店いたしました。

生活雑貨専門点を展開する株式会社ロフトは、当連結会計年度末時点で102店舗(前期末比8店舗増)を運営しております。

フードサービス事業

フードサービス事業における営業収益は838億39百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益は前連結会計年度と比べ8億72百万円増の9億17百万円となりました。

株式会社セブン&アイ・フードシステムズは、レストラン事業部門が当連結会計年度末時点で469店舗(前期末比5店舗減)を運営しております。当連結会計年度におけるレストラン事業部門の既存店売上伸び率は、付加価値の高いメニューの販売強化や接客力の向上等が奏功したことにより前年を上回りました。

金融関連事業

金融関連事業における営業収益は1,924億87百万円(前年同期比8.0%増)、営業利益は496億97百万円(同5.3%増)となりました。

株式会社セブン銀行における当連結会計年度末時点のATM設置台数は、主に株式会社セブン・イレブン・ジャパンの積極的な出店に伴い前期末比1,449台増の22,388台まで拡大いたしました。また、当連結会計年度中のATM1日1台当たり平均利用件数は、一部提携銀行の顧客手数料有料化の影響等により99.2件(前年同期差2.0件減)となりましたが、ATM設置台数の増加に伴い期間総利用件数は前年を上回りました。また、平成27年7月には同社の米国子会社であるFCTI, Inc.が7-Eleven, Inc.との間で、平成29年7月以降に米国セブン・イレブン店舗内のATMの設置運営を行う契約を締結いたしました。

カード事業会社2社におけるクレジットカード事業につきましては、株式会社セブン・カードサービスが発行する「セブンカード・プラス」と株式会社セブンCSカードサービスが発行する「クラブ・オン/ミレニアムカード セゾン」の取扱高はショッピングを中心に前年を上回って推移いたしました。電子マネー事業につきましては、セブン・カードサービスが「nanaco」のグループ内外への拡大を積極的に推進した結果、当連結会計年度末時点の発行総件数は4,542万件(前期末比825万件増)となり、利用可能店舗数は約215,300店舗(同約47,600店舗増)となりました。

通信販売事業

通信販売事業における営業収益は1,587億32百万円(前年同期比14.6%減)、84億51百万円の営業損失となりました。

株式会社ニッセンホールディングスは、平成27年8月に早期黒字化に向けた経営合理化策を発表し、収益性の改善に努めるとともにグループシナジー効果の実現に向けた取り組みを進めました。

その他の事業

その他の事業における営業収益は615億82百万円(前年同期比14.3%増)、営業利益は55億59百万円(同51.5%増)となりました。

なお、平成27年2月に完全子会社化した株式会社バーニーズジャパンにつきましては、当連結会計年度よりその他の事業セグメントに含めております。

消去および当社

消去および当社(調整額)における営業損失は105億78百万円となりました。

当社グループで推進しているオムニチャネル戦略におきまして、販売促進費やソフトウェアに係る減価償却費等のグループ全体に係る費用につきましては消去および当社にて計上しております。

③ 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政府の景気対策等の効果を引き続き見込むものの、平成29年4月には消費税再増税が予定されるなど、個人消費の動向につきましては先行きに対して不透明な状態が想定されます。

このような環境の中、当社グループにおきましては過去の発想にとらわれない新しい挑戦を推進するとともに、付加価値の高い商品やサービスの提供と接客力の向上により質を重視した経営を実践してまいります。加えて、地域及び個店毎の商圈特性に合わせた売場づくりを実践し、きめ細かにお客様のニーズに対応することを目的として、本部が主導する過去のチェーンストア理論から脱却し、店舗が主体となった個店の運営を実施してまいります。

また、グループシナジー効果の最大化を図るべく、「成長の第2ステージ」に向けたグループ横断的な取り組みとしてオムニチャネル戦略を更に推進してまいります。様々な業態に亘る国内約20,000店の店舗網を擁する当社グループの優位性を活かした新しい買い物体験の提供を目指してまいります。当社及び各事業会社におきましては、統合ポータルサイト「omni7」を通じ、付加価値の高い商品の販売やサービスの拡充を推進し、企業価値の更なる向上に努めてまいります。また、グループ共通のプライベートブランド商品「セブンプレミアム」の売上高は1兆2,000億円(前年同期比19.9%増)を計画しております。

国内のコンビニエンスストア事業の株式会社セブン・イレブン・ジャパンにつきましては、高齢化や単身世帯の増加、中小小売店舗数の減少、働く女性の増加といった社会構造の変化を成長機会と捉え、コンビニエンスストアに求められる役割を果たすため、「近くて便利」なお店への更なる進化を目指してまいります。店舗面では、既存エリアへの新規出店強化に加え、地域のお客様への更なる利便性提供とドミナント強化を目的とした既存店舗の立地移転を積極的に推進し、過去最高となる1,800店舗を出店してまいります。商品面では、ファスト・フード商品の更なる品質向上を図るとともに、お客様の潜在ニーズを捉えた新しい商品や地域のお客様の嗜好に合わせた商品の開発にも注力してまいります。

海外のコンビニエンスストア事業につきましては、北米の7-Eleven, Inc.はファスト・フード商品とプライベートブランド商品「セブンセレクト」の開発及び販売に注力するとともに、ドミナントエリアにおける新規出店と自営店のフランチャイズ化を推進してまいります。

スーパーストア事業の株式会社イトーヨーカ堂につきましては、平成27年10月及び平成28年3月に発表した事業構造改革を実行し、過去のチェーンストア理論から脱却し店舗を主体とする運営を推進してまいります。食品の強化を軸に個店毎の商圈に合わせた売場構成への転換を進めるとともに、プライベートブランド商品の開発及び接客販売の強化による販売力の向上、地域特性に対応した品揃えを実践し、既存店の活性化に注力してまいります。加えて、今後計画している40店舗の閉店のうち、平成29年2月期におきましては20店舗の閉店を実施することにより収益性の改善を図ってまいります。また、株式会社ヨークベニマルにつきましては、子会社である株式会社ライフフーズと連携して生鮮食品とデリカテッセンでの差別化を徹底し、地域のニーズに対応した品揃えの強化を継続するとともに、既存店の活性化とドミナント出店に取り組んでまいります。

百貨店事業の株式会社そごう・西武につきましては、商品面では自主企画商品ならびに自主編集売場の取り組み強化及びオムニチャネルを活用した価値ある商品の拡充による差別化を実行し、店舗面におきましては池袋本店をはじめとする基幹店の営業力を一層強化するとともに、地方店においては地域に根ざした品揃え強化等による活性化を図ってまいります。また、平成28年3月に発表した事業構造改革に基づき、本部要員の適正化や商品部ならびに販売部の体制見直し等の組織改革を進めることに加え、業績改善が見込めない西武旭川店及びそごう柏店につきましては、同年9月末日をもって閉店し収益性の改善を進めてまいります。

フードサービス事業の株式会社セブン&アイ・フードシステムズにつきましては、引き続き付加価値の高いメニューの強化や接客力の向上による収益性の改善に取り組んでまいります。

通信販売事業の株式会社ニッセンホールディングスにつきましては、平成27年8月に発表した経営合理化策を推進し収益性の改善に努めるとともにグループシナジー効果の実現に向けた取り組みを進めてまいります。

なお、平成29年2月期(平成28年3月1日～平成29年2月28日)の通期連結業績予想につきましては、株式会社ニッセンホールディングスが将来に向けた経営再建プランを検討中であり、現時点において業績予想が未発表であるため、未定とさせていただきます。今後、合理的な連結業績予想ができ次第、速やかに公表させていただきます。

なお、通信販売事業を除くセグメント別営業収益及び営業利益予想につきましては、参考値として以下に記載しております。

(ご参考:セグメント別営業収益・営業利益予想)

(単位:百万円)

	平成29年2月期			
	営業収益		営業利益	
		前年同期比		前年同期比
コンビニエンスストア事業	2,725,000	1.8%増	315,400	3.7%増
スーパーストア事業	2,125,000	3.1%増	25,300	249.7%増
百貨店事業	886,000	0.1%増	8,200	114.0%増
フードサービス事業	87,000	3.8%増	2,100	129.0%増
金融関連事業	205,000	6.5%増	51,400	3.4%増
通信販売事業	—	—	—	—
その他の事業	58,000	5.8%減	4,600	17.3%減
計	6,086,000	2.1%増	407,000	10.4%増
消去および当社	△76,000	—	△18,000	—
合計	6,010,000	2.1%増	389,000	7.8%増

※前提となる為替レート : U.S.\$1 = 115.00 円、1元 = 19.00 円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、コンビニエンスストア事業において好調な業績とともに積極的な投資を行ったことなどにより、前期末に比べ2,069億85百万円増の5兆4,416億91百万円となりました。負債は、主に当社による社債発行及び銀行業における預金の増加等により、前期末に比べ1,327億20百万円増の2兆9,365億8百万円となりました。純資産は、配当金の支払いによる減少はあったものの、当期純利益の計上に伴う増加等により前期末に比べ742億65百万円増の2兆5,051億82百万円となりました。

(連結財政状態)

(単位:百万円)

	平成27年2月期末	平成28年2月期末	増減
総資産	5,234,705	5,441,691	206,985
負債	2,803,788	2,936,508	132,720
純資産	2,430,917	2,505,182	74,265

為替レート	U.S.\$1 = 120.55円	U.S.\$1 = 120.61円
	1元 = 19.35円	1元 = 18.36円

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が3,037億75百万円、減価償却費が1,955億11百万円となったことなどにより、4,889億73百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に店舗の新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出などにより3,359億49百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、当社における社債の発行による収入はあったものの、配当金の支払いによる支出などにより23億12百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比べ1,463億23百万円増の1兆1,470億86百万円となりました。

(連結キャッシュ・フロー)

(単位:百万円)

	平成27年2月期	平成28年2月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	416,690	488,973	72,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	△270,235	△335,949	△65,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,482	△2,312	77,169
現金及び現金同等物の期末残高	1,000,762	1,147,086	146,323

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成 26 年 2 月期	平成 27 年 2 月期	平成 28 年 2 月期
自己資本比率(%)	43.6	43.9	43.6
時価ベースの自己資本比率(%)	70.0	77.2	73.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.1	2.4	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	39.4	37.8	43.8

- (注) 1. 自己資本比率: 自己資本/総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い
 *各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 *株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益向上に見合った利益還元を行うことを基本方針としております。1株当たり配当金につきましては、利益成長の確度が高まっていることから、目標連結配当性向を従来の35%から40%へ変更しております。内部留保金につきましては、明確な投資基準に基づいた積極的な既存事業への投資を行うとともに、中長期的視点に基づいた新規事業への投資を実施してまいります。

当期末の剰余金の配当につきましては、平成28年2月15日に発表した予想のとおり、当社設立10周年記念配当の8円を含めまして前期より10円増配の1株当たり46円50銭とさせていただきます。この結果、当中間配当の1株当たり38円50銭と合わせまして、年間では85円とさせていただきます。また、次期の剰余金の配当につきましては、中間45円、期末45円を予定しており、年間では90円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成27年5月28日提出)における記載から、速やかに伝達すべき新たなリスクが顕在化していないため記載を省略しております。

なお、当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ) <http://www.7andi.com/ir/library/secrepo.html>
 (金融庁ホームページ EDINET) <http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社を純粋持株会社とする147社(当社を含む)によって形成される、流通業を中心とする企業グループであり、主としてコンビニエンスストア事業、スーパーストア事業、百貨店事業、フードサービス事業、金融関連事業及び通信販売事業を行っております。

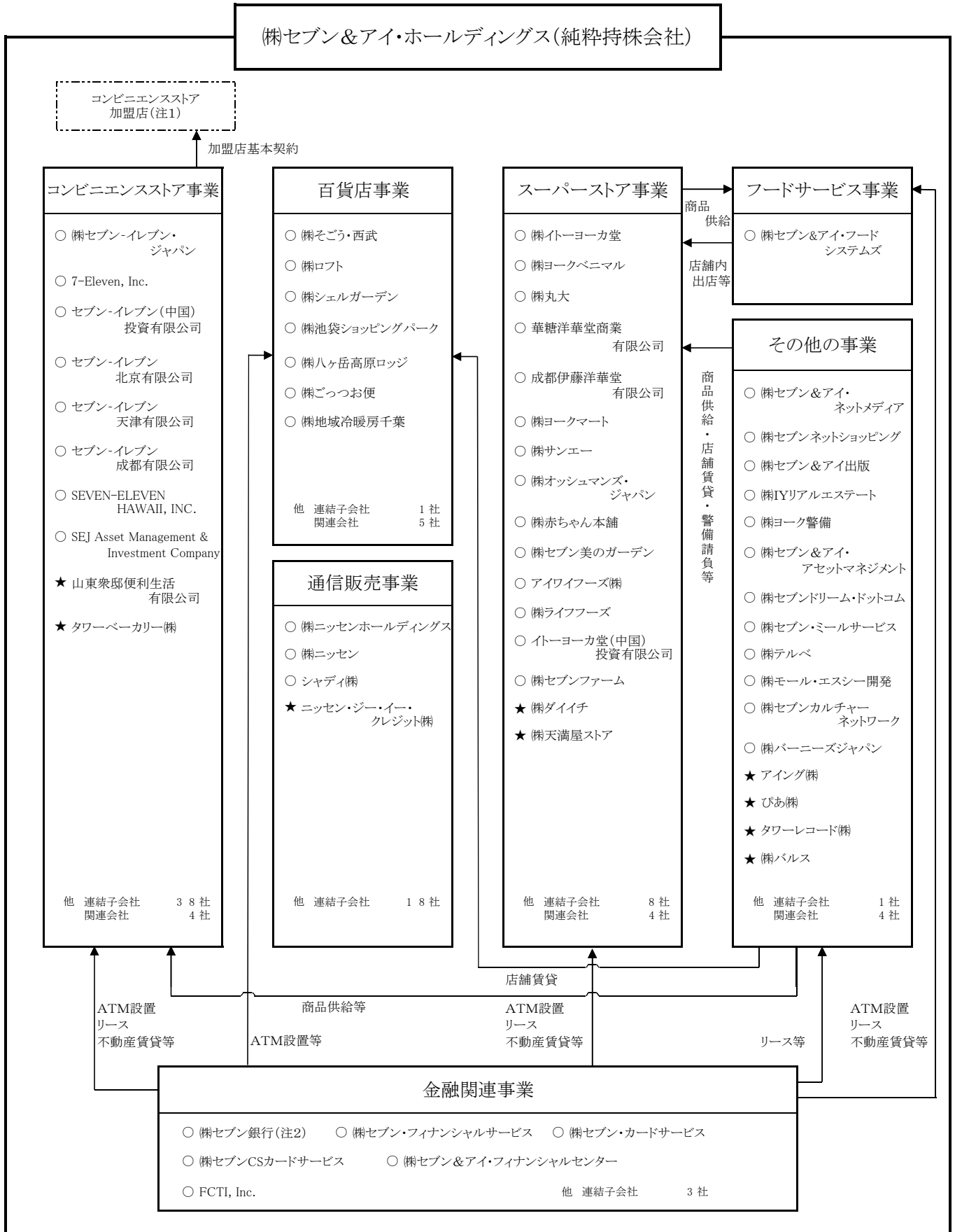
各種事業内容と主な会社名及び会社数は次のとおりであり、当区分は報告セグメントの区分と一致しております。

事業内容等	主な会社名	会社数
コンビニエンスストア事業	㈱セブン-イレブン・ジャパン、7-Eleven, Inc. セブン-イレブン(中国)投資有限公司 セブン-イレブン北京有限公司 セブン-イレブン天津有限公司 セブン-イレブン成都有限公司 SEVEN-ELEVEN HAWAII, INC. SEJ Asset Management & Investment Company 山東衆邸便利生活有限公司*1、タワーバーカー(株)*1	連結子会社 46社 関連会社 6社 計 52社
スーパーストア事業	㈱イトーヨーカ堂、㈱ヨークベニマル、㈱丸大 華糖洋華堂商業有限公司、成都伊藤洋華堂有限公司 ㈱ヨークマート、㈱サンエー ㈱オッシュマンズ・ジャパン、㈱赤ちゃん本舗 ㈱セブン美のガーデン、アイワイフーズ(株) ㈱ライフフーズ、イトーヨーカ堂(中国)投資有限公司 ㈱セブンファーム、㈱ダイイチ*1、㈱天満屋ストア*1	連結子会社 22社 関連会社 6社 計 28社
百貨店事業	㈱そごう・西武、㈱ロフト、㈱シェルガーデン ㈱池袋ショッピングパーク、㈱八ヶ岳高原ロッジ ㈱ごっつお便、㈱地域冷暖房千葉	連結子会社 8社 関連会社 5社 計 13社
フードサービス事業	㈱セブン&アイ・フードシステムズ	連結子会社 1社
金融関連事業	㈱セブン銀行、㈱セブン・フィナンシャルサービス ㈱セブン・カードサービス、㈱セブンCSカードサービス ㈱セブン&アイ・フィナンシャルセンター、FCTI, Inc.*2	連結子会社 9社
通信販売事業	㈱ニッセンホールディングス、㈱ニッセン、シャディ(株) ニッセン・ジー・イー・クレジット(株)*1	連結子会社 21社 関連会社 1社 計 22社
その他の事業	㈱セブン&アイ・ネットメディア、㈱セブンネットショッピング ㈱セブン&アイ出版、㈱IYリアルエステート、㈱ヨーク警備 ㈱セブン&アイ・アセットマネジメント ㈱セブンドリーム・ドットコム、㈱セブン・ミールサービス ㈱テルベ、㈱モール・エスシー開発 ㈱セブンカルチャーネットワーク、㈱バーニーズジャパン アイング(株)*1、びあ(株)*1、タワーレコード(株)*1 ㈱バルス*1	連結子会社 13社 関連会社 8社 計 21社

(注) *1 上表主な会社名欄に掲げられている山東衆邸便利生活有限公司、タワーバーカー(株)、㈱ダイイチ、㈱天満屋ストア、ニッセン・ジー・イー・クレジット(株)、アイング(株)、びあ(株)、タワーレコード(株)及び㈱バルスは関連会社であります。

*2 Financial Consulting & Trading International, Inc. は、平成27年10月1日付でFCTI, Inc. に商号を変更いたしました。

事業の系統は概ね次の図のとおりであります。



○ 連結子会社 ★ 持分法適用関連会社

- (注) 1. コンビニエンスストア加盟店は、㈱セブン-イレブン・ジャパン、7-Eleven, Inc.、セブン-イレブン北京有限公司、セブン-イレブン天津有限公司及びセブン-イレブン成都有限公司と加盟店基本契約を締結している独立した事業体であります。
2. ㈱セブン銀行は平成28年2月末時点で、グループ各店を中心に22,388台のATMを設置しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、平成17年9月1日に、株式会社セブン・イレブン・ジャパン、株式会社イトーヨーカ堂、株式会社デニーズジャパンの3社の共同株式移転により設立された純粋持株会社です。流通業を中心として、傘下に146社の事業会社を擁する当社は、お客様のニーズ、マーケット、そして急速な社会の変化に迅速に対応し、業務改革、事業構造の革新を不断に進め、グローバルに展開するグループのネットワーク、情報力とともに、コンビニエンスストア、スーパーストア、百貨店、銀行、ネットビジネスなどあらゆるお客様のニーズに応える多業態を擁する世界に類を見ない小売グループとして、総合的にシナジーを追求してまいります。そのために、当社は、ガバナンスの強化とグループシナジーの追求によりグループ企業価値の最大化に努めるとともに、グループを代表する上場会社としてステークホルダーに対する説明責任を果たしてまいります。また、各事業会社は与えられた事業範囲における責任を全うし、各々の自立性を発揮しながら、利益の成長及び資産効率の向上を追求してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、グループ企業価値の最大化のための経営目標として、連結営業利益及び連結自己資本当期純利益率(ROE)を重視しており、2018年度を目処にROE10%以上の達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

少子高齢化、単身世帯や女性の就業人口の増加、中小小売店の減少といった社会構造の変化を背景としたお客様の購買行動の変化に対応すべく、リアル店舗とネットの融合を目指した「オムニチャネル時代への挑戦」をテーマに新しいマーケットの創造を図ってまいります。オムニチャネルの実現に向け、グループの各事業会社が持つ全国の店舗網、物流基盤や情報システムの活用に加え、質の高い商品開発や接客サービスの強化を図り、お客様がいつでも、どこでも、あらゆる商品・サービスを利用できるという、新しい小売環境を作り出す取り組みを推進してまいります。

(4) 対処すべき課題

当社は、「新しい今日がある」をグループのブランドメッセージとして新しいライフスタイルの創造、提案をするこれまでにない魅力を持った新しい流通サービスを目指し、社会・経済環境の変化に迅速に対応するとともに、多様な業態を持つ小売グループとしての総合力を活かした新規事業の創出と既存事業の活性化を推進し、グループ企業価値の最大化を推進してまいります。その目的達成のため、以下の行為計画を掲げております。

- i. リアル店舗とネットの融合を目指したオムニチャネル戦略の推進
 - ① 新しい価値ある商品の開発
 - ② マーケットの変化に対応した売場
 - ③ 上質な接客サービスの提供
- ii. 地域特性に対応した品揃えと売場の実現
- iii. 個店が主体となる運営体制の構築
- iv. グループ機能の高度化
 - ① 調達、物流、商品開発、販売等における、マーチャンダイジング面でのシナジー効果の追求
 - ② 高付加価値サービスの提供とコスト削減を目指した管理部門の統合
 - ③ 知的財産の一元管理
 - ④ CSR を重視した企業行動の徹底

特に、シナジー効果の追求につきましては、グループ共通のプライベートブランド商品「セブンプレミアム」の開発を行っている「グループMD改革プロジェクト」において、各事業会社が業態の違いを超えた新たなマーチャンダイジングに挑戦しております。これらの取り組みを中心にグループ内で情報を共有することでコストの効率化を図るとともに、マーチャンダイジングにおける精度の向上と一層のスケールメリットの活用を図ってまいります。更に、オムニチャネル戦略はグループの「成長の第2ステージ」を牽引する、大きなシナジーを実現する戦略として推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	933,959	1,099,990
コールローン	10,000	10,000
受取手形及び売掛金	340,792	354,554
営業貸付金	71,198	86,877
有価証券	100,001	80,000
商品及び製品	208,927	208,580
仕掛品	71	27
原材料及び貯蔵品	3,170	3,579
前払費用	48,585	48,849
A T M仮払金	166,686	91,725
繰延税金資産	41,499	38,866
その他	213,653	232,319
貸倒引当金	△5,361	△5,404
流動資産合計	2,133,185	2,249,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	825,831	868,020
工具、器具及び備品（純額）	271,327	302,482
車両運搬具（純額）	1,629	838
土地	725,553	746,729
リース資産（純額）	13,229	12,123
建設仮勘定	39,369	42,161
有形固定資産合計	1,876,941	1,972,355
無形固定資産		
のれん	297,233	313,667
ソフトウェア	57,150	74,044
その他	152,620	157,959
無形固定資産合計	507,004	545,670
投資その他の資産		
投資有価証券	168,738	141,371
長期貸付金	16,361	15,795
長期差入保証金	401,206	395,979
建設協力立替金	1,210	6,340
退職給付に係る資産	40,889	26,059
繰延税金資産	28,382	27,636
その他	65,673	64,852
貸倒引当金	△4,984	△4,345
投資その他の資産合計	717,478	673,690
固定資産合計	3,101,424	3,191,716
繰延資産		
創立費	0	—
開業費	96	7
繰延資産合計	96	7
資産合計	5,234,705	5,441,691

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	412,504	413,582
短期借入金	130,780	130,782
1年内償還予定の社債	59,999	40,000
1年内返済予定の長期借入金	70,013	101,329
未払法人税等	42,979	44,744
未払費用	104,284	108,696
預り金	149,610	157,530
A T M仮受金	66,977	48,366
販売促進引当金	20,408	21,530
賞与引当金	12,893	13,432
役員賞与引当金	375	362
商品券回収損引当金	2,532	2,063
返品調整引当金	188	142
銀行業における預金	475,209	518,127
その他	278,035	280,211
流動負債合計	1,826,791	1,880,903
固定負債		
社債	319,992	399,994
長期借入金	367,467	360,864
繰延税金負債	63,536	64,859
役員退職慰労引当金	2,060	2,010
退職給付に係る負債	8,669	8,564
長期預り金	56,779	56,574
資産除去債務	67,068	72,034
その他	91,424	90,702
固定負債合計	976,997	1,055,605
負債合計	2,803,788	2,936,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	527,470	527,474
利益剰余金	1,622,090	1,717,771
自己株式	△5,883	△5,688
株主資本合計	2,193,677	2,289,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,571	20,655
繰延ヘッジ損益	557	33
為替換算調整勘定	80,342	70,927
退職給付に係る調整累計額	3,512	△8,900
その他の包括利益累計額合計	105,985	82,716
新株予約権	2,427	2,995
少数株主持分	128,827	129,912
純資産合計	2,430,917	2,505,182
負債純資産合計	5,234,705	5,441,691

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業収益	6,038,948	6,045,704
売上高	4,996,619	4,892,133
売上原価	3,926,210	3,803,968
売上総利益	1,070,408	1,088,164
営業収入	1,042,329	1,153,571
営業総利益	2,112,737	2,241,736
販売費及び一般管理費		
宣伝装飾費	165,645	176,335
従業員給与・賞与	438,849	461,658
賞与引当金繰入額	12,680	13,366
退職給付費用	13,297	11,846
法定福利及び厚生費	57,515	62,580
地代家賃	318,485	342,128
減価償却費	164,020	186,538
水道光熱費	126,726	125,062
店舗管理・修繕費	67,671	73,230
その他	404,512	436,669
販売費及び一般管理費合計	1,769,405	1,889,415
営業利益	343,331	352,320
営業外収益		
受取利息	5,971	5,385
受取配当金	894	975
持分法による投資利益	—	1,958
その他	3,667	3,975
営業外収益合計	10,533	12,293
営業外費用		
支払利息	6,700	6,955
社債利息	2,652	2,604
持分法による投資損失	362	—
為替差損	267	922
その他	2,397	3,965
営業外費用合計	12,381	14,448
経常利益	341,484	350,165
特別利益		
固定資産売却益	2,702	2,171
受取補償金	686	2,849
段階取得に係る差益	763	—
その他	683	1,081
特別利益合計	4,835	6,103
特別損失		
固定資産廃棄損	13,349	11,557
減損損失	15,220	22,691
事業構造改革費用	—	10,695
消費税率変更に伴う費用	2,028	—
その他	5,527	7,548
特別損失合計	36,124	52,493
税金等調整前当期純利益	310,195	303,775
法人税、住民税及び事業税	123,421	124,031
法人税等調整額	4,222	11,062
法人税等合計	127,643	135,094
少数株主損益調整前当期純利益	182,551	168,681
少数株主利益	9,572	7,751
当期純利益	172,979	160,930

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	182,551	168,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,020	△974
繰延ヘッジ損益	1,132	△1,029
為替換算調整勘定	77,684	△9,701
退職給付に係る調整額	—	△12,318
持分法適用会社に対する持分相当額	192	△54
その他の包括利益合計	90,030	△24,077
包括利益	272,582	144,603
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	261,001	137,661
少数株主に係る包括利益	11,581	6,942

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	526,850	1,511,555	△7,109	2,081,295
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,000	526,850	1,511,555	△7,109	2,081,295
当期変動額					
剰余金の配当			△63,194		△63,194
当期純利益			172,979		172,979
自己株式の取得				△27	△27
自己株式の処分		620		1,253	1,873
米国子会社の米国会計基準適用に伴う増減			751		751
その他				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	620	110,535	1,226	112,381
当期末残高	50,000	527,470	1,622,090	△5,883	2,193,677

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	10,672	△6	3,785	—	14,450	1,944	123,866	2,221,557
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,672	△6	3,785	—	14,450	1,944	123,866	2,221,557
当期変動額								
剰余金の配当								△63,194
当期純利益								172,979
自己株式の取得								△27
自己株式の処分								1,873
米国子会社の米国会計基準適用に伴う増減								751
その他								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,899	564	76,557	3,512	91,534	482	4,960	96,978
当期変動額合計	10,899	564	76,557	3,512	91,534	482	4,960	209,359
当期末残高	21,571	557	80,342	3,512	105,985	2,427	128,827	2,430,917

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	527,470	1,622,090	△5,883	2,193,677
会計方針の変更による累積的影響額			21		21
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,000	527,470	1,622,111	△5,883	2,193,698
当期変動額					
剰余金の配当			△66,309		△66,309
当期純利益			160,930		160,930
自己株式の取得				△28	△28
自己株式の処分		4		224	228
その他			1,039	△0	1,038
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	4	95,659	195	95,858
当期末残高	50,000	527,474	1,717,771	△5,688	2,289,557

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	21,571	557	80,342	3,512	105,985	2,427	128,827	2,430,917
会計方針の変更による累積的影響額								21
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,571	557	80,342	3,512	105,985	2,427	128,827	2,430,938
当期変動額								
剰余金の配当								△66,309
当期純利益								160,930
自己株式の取得								△28
自己株式の処分								228
その他								1,038
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△916	△523	△9,414	△12,413	△23,268	567	1,085	△21,615
当期変動額合計	△916	△523	△9,414	△12,413	△23,268	567	1,085	74,243
当期末残高	20,655	33	70,927	△8,900	82,716	2,995	129,912	2,505,182

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	310,195	303,775
減価償却費	172,237	195,511
減損損失	15,220	28,800
のれん償却額	18,894	23,110
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,030	540
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,664	△3,685
受取利息及び受取配当金	△6,865	△6,360
支払利息及び社債利息	9,353	9,559
持分法による投資損益 (△は益)	362	△1,958
固定資産売却益	△2,702	△2,171
固定資産廃棄損	13,349	12,068
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,186	△13,765
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△4,968	△15,678
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△806	△141
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,181	5,556
預り金の増減額 (△は減少)	33,451	7,433
銀行業における借入金の純増減 (△は減少)	△9,000	△1,000
銀行業における社債の純増減 (△は減少)	△5,000	—
銀行業における預金の純増減 (△は減少)	72,146	42,918
銀行業におけるコールマネーの純増減 (△は減少)	△20,000	—
A T M未決済資金の純増減 (△は増加)	△39,428	56,349
その他	5,651	△20,686
小計	568,393	620,176
利息及び配当金の受取額	4,067	4,018
利息の支払額	△9,369	△9,552
法人税等の支払額	△146,400	△125,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	416,690	488,973

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△276,351	△304,501
有形固定資産の売却による収入	12,747	31,986
無形固定資産の取得による支出	△30,551	△42,937
投資有価証券の取得による支出	△23,602	△23,710
投資有価証券の売却による収入	54,334	50,815
子会社株式の取得による支出	△444	△56
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,373	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	377	—
差入保証金の差入による支出	△25,789	△32,219
差入保証金の回収による収入	35,163	35,613
預り保証金の受入による収入	4,571	2,966
預り保証金の返還による支出	△2,346	△2,637
事業取得による支出	△909	△48,479
定期預金の預入による支出	△28,379	△13,478
定期預金の払戻による収入	20,398	13,188
その他	△3,079	△2,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	△270,235	△335,949
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13,122	△20
長期借入れによる収入	88,650	96,550
長期借入金の返済による支出	△97,538	△70,903
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	13,011	6,114
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△13,011	△6,114
社債の発行による収入	—	119,679
社債の償還による支出	—	△60,000
配当金の支払額	△63,150	△66,289
少数株主からの払込みによる収入	26	—
少数株主への配当金の支払額	△5,627	△5,792
その他	△14,966	△15,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,482	△2,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,422	△3,880
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	79,395	146,830
現金及び現金同等物の期首残高	921,432	1,000,762
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△65	△506
現金及び現金同等物の期末残高	1,000,762	1,147,086

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 120社

主要な連結子会社の名称

株式会社セブン-イレブン・ジャパン、7-Eleven, Inc.、株式会社イトーヨーカ堂、株式会社ヨークベニマル、株式会社そごう・西武、株式会社セブン&アイ・フードシステムズ、株式会社セブン銀行、株式会社ニッセンホールディングス

当連結会計年度は、7社を新たに連結子会社としております。

当社の完全子会社である7-Eleven, Inc.がTFS Newco LLCを株式取得したこと等に伴い、TFS Newco LLCを含む合計6社を連結子会社としております。

また、新たにFCTI Canada, Inc.を設立しております。

当連結会計年度は、以下の5社を連結の範囲から除外しております。

合併による解散

株式会社通販物流サービス、株式会社メリーアン

清算

株式会社日本商品流通システムサービス、セブン&アイ・レストラン管理（北京）有限公司、WV ABC, Inc.

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 0社

(2) 持分法を適用した関連会社の数 26社

主要な会社等の名称

プライムデリカ株式会社、びあ株式会社

当連結会計年度は以下の2社を持分法適用会社としております。

設立

株式会社セブンファーム新潟市、Trinity River Terminals, LLC

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

① 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

② 債務超過会社に対する持分額は、当該会社に対する貸付金を考慮して、貸付金の一部を消去しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表作成にあたり、12月20日および12月31日決算日の連結子会社は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3月31日が決算日の株式会社セブン銀行等は、連結決算日現在で実施した正規の決算に準ずる合理的な手続きによって作成された財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

b その他の有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

a 商品

国内連結子会社（通信販売事業を除く）は主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、通信販売事業および在外連結子会社は主として先入先出法（ガソリンは総平均法）を、また、一部の連結子会社は移動平均法を採用しております。

b 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
- ① 創立費
5年間（定額）で償却しております。ただし、金額的に重要性がない場合は、支出時に費用として計上しております。
 - ② 開業費
5年間（定額）で償却しております。ただし、金額的に重要性がない場合は、支出時に費用として計上しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 販売促進引当金
販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため当連結会計年度末において、将来利用されると見込まれる額を計上しております。
 - ③ 賞与引当金
従業員に対する賞与支給のため、支給見込額基準による算出額を計上しております。
 - ④ 役員賞与引当金
役員に対する賞与支給のため、支給見込額を計上しております。
 - ⑤ 商品券回収損引当金
一部の連結子会社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後収益に計上したものに対する将来の回収に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。
 - ⑥ 返品調整引当金
当連結会計年度末に予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。
 - ⑦ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した期末要支給額を計上しております。
なお、当社および一部の連結子会社は、役員退職慰労引当金制度を廃止し、一部の連結子会社は退任時に支給することとしております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年又は10年）による定額法により費用処理しております。
- (6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物を替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物を替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の少数株主持分および為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップは特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- a ヘッジ手段 …… 為替予約等取引
- ヘッジ対象 …… 外貨建金銭債務
- b ヘッジ手段 …… 金利スワップ
- ヘッジ対象 …… 借入金

③ ヘッジ方針

金利等の相場変動リスクの軽減、資金調達コストの低減、または、将来のキャッシュ・フローを最適化する為にデリバティブ取引を行っております。短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価することとしております。特例処理によっているスワップは、有効性の判定を省略しております。

(8) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんおよび平成23年2月28日以前に発生した負ののれんについて、主として20年間で均等償却しております。また、金額が僅少な場合には、発生時にその全額を償却しております。

平成23年3月1日以降に発生した負ののれんについては、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。

なお、持分法の適用にあたり、発生した投資差額についても、上記と同様の方法を採用しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① コンビニエンス事業におけるフランチャイズに係る会計処理

株式会社セブン-イレブン・ジャパンおよび米国連結子会社の7-Eleven, Inc. は、フランチャイジーからのチャージ収入を営業収入として認識しております。

② 消費税等の会計処理方法

当社および国内連結子会社は、消費税等の会計処理について税抜方式を採用しております。北米の連結子会社は、売上税について売上高に含める会計処理を採用しております。

③ 連結納税制度の適用

当社および一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(7) 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準及び期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が3百万円減少し、利益剰余金が3百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

(企業結合に関する会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する運用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成29年2月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成29年2月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われています。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年2月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(8) 追加情報

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税等の税率が変更されました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成28年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成29年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%に変更となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4,485百万円減少し、法人税等調整額が4,784百万円、その他有価証券評価差額金が539百万円、繰延ヘッジ損益が17百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が258百万円減少しております。

(9) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
	1,710,189 百万円	1,795,547 百万円

2 担保資産及び担保付債務

(1) 借入金等に対する担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
建物及び構築物	2,867 百万円	893 百万円
土地	7,395	2,070
投資有価証券	63,019	30,622
長期差入保証金	5,005	4,856
計	78,288	38,442

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
短期借入金	2,200 百万円	1,900 百万円
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	13,103	11,206
長期未払金	442	-
長期預り金	34	54
計	15,780	13,160

(2) 関連会社の借入金に対する担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
建物	412 百万円	391 百万円
土地	1,368	1,368
計	1,780	1,759

上記、担保資産に対応する関連会社の借入金は3,043百万円(前連結会計年度は3,151百万円)であります。

(3) 為替決済取引に対する担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
投資有価証券	4,502 百万円	4,501 百万円

(4) 宅地建物取引業に伴う供託

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
長期差入保証金	55 百万円	55 百万円

(5) 割賦販売法に基づく供託

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
長期差入保証金	1,335 百万円	1,335 百万円

(6) 資金決済に関する法律等に基づく担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
長期差入保証金	447 百万円	308 百万円

3 偶発債務

連結子会社以外の会社および従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
従業員	221 百万円	155 百万円

4 貸出コミットメント

一部の金融関連子会社においては、キャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
貸出コミットメント総額	934,876 百万円	890,170 百万円
貸出実行残高	35,685	40,211
差引額	899,190	849,958

なお、上記差引額の多くは、融資実行されずに終了されるものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由がある場合には、融資の中止又は利用限度額の減額をすることができます。

5 その他

株式会社セブン銀行の所有する国債等について

当社の連結子会社である株式会社セブン銀行は、為替決済取引や日本銀行当座貸越取引の担保目的で国債等を所有しております。これらの国債等は償還期間が1年内ではありますが、実質的に拘束性があるため連結貸借対照表上では、投資有価証券に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

- 1 営業収入に含まれる株式会社セブン-イレブン・ジャパンおよび7-Eleven, Inc. の加盟店からの収入は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	628,867 百万円	680,413 百万円
7-Eleven, Inc.	198,282	246,123
計	827,150	926,537

上記収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	3,905,369 百万円	4,182,231 百万円
7-Eleven, Inc.	1,118,497	1,401,665
計	5,023,866	5,583,897

- 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物及び構築物	1,507 百万円	937 百万円
土地	974	1,174
その他	220	60
計	2,702	2,171

- 3 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物及び構築物	4,840 百万円	5,151 百万円
工具、器具及び備品	6,028	2,683
その他	2,480	4,232
計	13,349	12,068

(注) 連結損益計算書においては、建物及び構築物18百万円、器具備品7百万円およびその他484百万円が「事業構造改革費用」に含まれております。

- 4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

用途	種類	場所	金額 (百万円)
店舗 (コンビニエンスストア)	土地及び建物等	東京都 71店舗 愛知県 38店舗 その他 (米国含む)	14,694
店舗 (スーパーストア)	土地及び建物等	埼玉県 6店舗 東京都 5店舗 その他 22店舗	
店舗 (百貨店)	土地及び建物等	埼玉県 1店舗 東京都 1店舗 その他 3店舗	
店舗 (フードサービス)	土地及び建物等	東京都他 12店舗	
その他	土地及び建物等	東京都他	525
合 計			15,220

当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

用途	種類	場所	金額 (百万円)
店舗 (コンビニエンスストア)	土地及び建物等	東京都 79店舗 大阪府 57店舗 その他 (米国含む)	26,090
店舗 (スーパーストア)	土地及び建物等	埼玉県 4店舗 東京都 3店舗 その他 16店舗	
店舗 (百貨店)	土地及び建物等	東京都 3店舗 神奈川県 3店舗 その他 5店舗	
店舗 (フードサービス)	土地及び建物等	東京都他 32店舗	
その他	土地及び建物等	京都府、福島県、長野県他	2,710
合 計			28,800

(注) 連結損益計算書においては、店舗3,792百万円およびその他2,315百万円が「事業構造改革費用」に含まれております。

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

	店舗 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
建物及び構築物	10,228	397	10,626
土地	1,973	86	2,060
ソフトウェア	0	26	27
その他	2,492	14	2,506
合計	14,694	525	15,220

当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

	店舗 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
建物及び構築物	17,248	2,190	19,438
土地	4,706	200	4,907
ソフトウェア	123	55	178
その他	4,011	263	4,275
合計	26,090	2,710	28,800

(注) 連結損益計算書においては、建物及び構築物4,950百万円、土地643百万円、ソフトウェア41百万円およびその他473百万円が「事業構造改革費用」に含まれております。

回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを3.0%~6.0% (前連結会計年度は2.9%~6.0%) で割り引いて算定しております。

5 事業構造改革費用

当社グループは、グループ成長戦略を推進する為に、事業構造改革費用を計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
減損損失	— 百万円	6,108 百万円
店舗閉鎖損失	—	1,584
事業撤退に伴う在庫処分	—	1,527
固定資産廃棄損	—	510
その他	—	964
計	—	10,695

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	15,917 百万円	△1,992 百万円
組替調整額	△399	△122
税効果調整前	15,518	△2,114
税効果額	△4,497	1,140
その他有価証券評価差額金	11,020	△974
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1,769	△1,664
組替調整額	—	—
税効果調整前	1,769	△1,664
税効果額	△636	634
繰延ヘッジ損益	1,132	△1,029
為替換算調整勘定：		
当期発生額	77,684	△9,701
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	△19,345
組替調整額	—	1,434
税効果調整前	—	△17,910
税効果額	—	5,592
退職給付に係る調整額	—	△12,318
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	192	△54
その他の包括利益合計	90,030	△24,077

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	886,441	—	—	886,441
自己株式				
普通株式	2,876	6	507	2,375

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 6千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 507千株は、ストック・オプションの行使による減少 28千株、子会社の合併に伴う第三者割当による減少 478千株および単元未満株式の売渡しによる減少 0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	1,977
連結子会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	449
合計		—	—	—	—	—	2,427

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	30,942	35円00銭	平成26年2月28日	平成26年5月23日
平成26年10月2日 取締役会	普通株式	32,269	36円50銭	平成26年8月31日	平成26年11月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,269	36円50銭	平成27年2月28日	平成27年5月29日

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	886,441	—	—	886,441
自己株式				
普通株式	2,375	5	90	2,290

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 5千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 90千株は、ストック・オプションの行使による減少 90千株および単元未満株式の売渡しによる減少 0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	2,450
連結子会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	545
合計		—	—	—	—	—	2,995

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	32,269	36円50銭	平成27年2月28日	平成27年5月29日
平成27年10月8日 取締役会	普通株式	34,040	38円50銭	平成27年8月31日	平成27年11月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,114	46円50銭	平成28年2月29日	平成28年5月27日

(注) 1株当たり配当額46円50銭には、設立10周年記念配当8円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び預金	933,959 百万円	1,099,990 百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	100,000	80,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金	△ 33,197	△ 32,903
現金及び現金同等物	1,000,762	1,147,086

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

株式の追加取得により持分法適用会社から連結子会社となったことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに同社株式の取得価額と取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

株式会社バーニーズジャパン

流動資産	6,597 百万円
固定資産	8,518
のれん	6,579
流動負債	△ 5,313
固定負債	△ 3,371
段階取得に係る差益	△ 763
支配獲得時までの 持分法による投資評価額	△ 5,733
当該会社株式の取得価額	6,512
当該会社の現金及び現金同等物	△ 139
差引：当該会社取得のための支出	6,373

3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

株式の売却により、連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳ならびに売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

株式会社アピックスインターナショナル

流動資産	744 百万円
固定資産	40
流動負債	△ 545
固定負債	△ 37
少数株主持分	75
株式の売却益	116
当該会社株式の売却価額	394
当該会社の現金及び現金同等物	△ 16
差引：当該会社株式売却による収入	377

4 重要な非資金取引の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
当連結会計年度に連結貸借対照表に計上した リース資産の取得額	5,239 百万円	13,384 百万円
当連結会計年度に連結貸借対照表に計上した 資産除去債務の額	6,633	5,745

5 事業取得による支出の主な内容

前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

海外連結子会社である7-Eleven, Inc. が取得した資産等に対する支出の内訳は以下のとおりであります。

たな卸資産	24 百万円
のれん	668
その他	216
小計	909
有形固定資産	617
計	1,526

なお、上記のうち、有形固定資産617百万円については、有形固定資産の取得による支出に含めて表示しております。

当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

海外連結子会社である7-Eleven, Inc. が取得した資産等に対する支出の内訳は以下のとおりであります。

たな卸資産	1,189 百万円
のれん	39,838
その他の無形固定資産	7,785
その他	△ 333
小計	48,479
有形固定資産	29,203
計	77,683

なお、上記のうち、有形固定資産29,203百万円については、有形固定資産の取得による支出に含めて表示しております。

また、事業取得による支出には、譲渡会社が事業譲渡を行うために設立した会社の持分取得のための金額を含んでおります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、提供する商品とサービスおよび販売形態により各事業会社を分類し、「コンビニエンスストア事業」、「スーパーストア事業」、「百貨店事業」、「フードサービス事業」、「金融関連事業」、「通信販売事業」、「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「コンビニエンスストア事業」は、セブン-イレブンの名称による直営方式およびフランチャイズ方式によるコンビニエンスストアを運営しております。「スーパーストア事業」は、総合スーパー、食品スーパー、専門店等を運営しております。「百貨店事業」は、株式会社そごう・西武を中心とした百貨店事業を行っております。「フードサービス事業」は、レストラン事業、給食事業(社員食堂、病院、学校などにおける給食サービスの受託)、ファストフード事業を行っております。「金融関連事業」は、銀行業、クレジットカード事業、リース事業等を行っております。「通信販売事業」は、株式会社ニッセンを中心とした通信販売事業およびギフト用品の販売、卸売等を行っております。「その他の事業」は、IT事業、サービス事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値、負債は有利子負債の残高であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							計	調整額	連結財務諸表計上額
	コンビニエンスストア事業	スーパーストア事業	百貨店事業	フードサービス事業	金融関連事業	通信販売事業	その他の事業			
営業収益										
外部顧客への営業収益	2,727,130	2,003,785	872,650	80,209	146,593	185,525	23,053	6,038,948	—	6,038,948
セグメント間の内部営業収益又は振替高	650	8,390	2,376	770	31,628	277	30,844	74,937	△ 74,937	—
計	2,727,780	2,012,176	875,027	80,980	178,221	185,802	53,897	6,113,886	△ 74,937	6,038,948
セグメント利益又は損失(△)	276,745	19,340	7,059	44	47,182	△ 7,521	3,669	346,520	△ 3,188	343,331
セグメント資産	1,927,221	1,040,068	495,961	26,307	1,871,705	105,717	207,073	5,674,056	△ 439,351	5,234,705
セグメント負債(有利子負債)	132,632	16,131	174,395	—	326,132	24,158	4,810	678,260	269,991	948,252
その他の項目										
減価償却費	103,247	20,696	13,399	709	25,233	3,842	2,689	169,818	2,419	172,237
のれん償却額	8,709	3,140	5,282	—	1,560	9	192	18,894	—	18,894
持分法適用会社への投資額	14,134	4,128	560	—	—	2,978	12,189	33,991	—	33,991
減損損失	5,739	7,111	1,763	471	—	90	44	15,220	—	15,220
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	172,219	62,051	13,504	3,304	30,919	3,566	5,381	290,947	15,106	306,054

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,188百万円は、セグメント間取引消去および全社費用であります。

2. セグメント資産の調整額△439,351百万円は、セグメント間取引消去および全社資産であります。

3. セグメント負債の調整額269,991百万円は、全社負債であり、当社の社債であります。なお、各報告セグメントの残高は、内部取引消去後の金額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位:百万円)

	報告セグメント							計	調整額	連結財務諸表計上額
	コンビニエンスストア事業	スーパーストア事業	百貨店事業	フードサービス事業	金融関連事業	通信販売事業	その他の事業			
営業収益										
外部顧客への営業収益	2,674,779	2,051,542	881,817	83,019	156,581	157,191	40,772	6,045,704	—	6,045,704
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,111	8,973	2,899	819	35,906	1,540	20,809	72,061	△ 72,061	—
計	2,675,890	2,060,516	884,716	83,839	192,487	158,732	61,582	6,117,765	△ 72,061	6,045,704
セグメント利益又は損失(△)	304,110	7,234	3,832	917	49,697	△ 8,451	5,559	362,898	△ 10,578	352,320
セグメント資産	1,982,681	1,047,824	485,700	25,200	1,929,839	81,941	186,078	5,739,265	△ 297,574	5,441,691
セグメント負債(有利子負債)	132,671	12,927	176,716	—	346,763	28,048	5,850	702,975	329,994	1,032,970
その他の項目										
減価償却費	116,514	23,800	13,569	828	29,071	3,730	2,958	190,474	5,036	195,511
のれん償却額	10,677	3,140	5,288	—	1,695	184	2,124	23,110	—	23,110
持分法適用会社への投資額	13,471	4,420	584	—	—	3,374	12,895	34,746	—	34,746
減損損失	9,369	12,273	3,972	636	28	2,358	161	28,800	—	28,800
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	219,793	70,259	15,446	1,749	26,544	4,725	3,676	342,195	18,057	360,252

- (注) 1. セグメント利益の調整額△10,578百万円は、セグメント間取引消去および全社費用であります。
 2. セグメント資産の調整額△297,574百万円は、セグメント間取引消去および全社資産であります。
 3. セグメント負債の調整額329,994百万円は、全社負債であり、当社の社債であります。なお、各報告セグメントの残高は、内部取引消去後の金額であります。
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 5. 連結損益計算書においては、上記減損損失の内、6,108百万円が「事業構造改革費用」に含まれております。

(参考情報)

所在地別の営業収益および営業利益は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客への営業収益	3,940,339	1,968,681	129,927	6,038,948	—	6,038,948
所在地間の内部営業収益又は振替高	998	172	1,130	2,301	△ 2,301	—
計	3,941,337	1,968,854	131,058	6,041,250	△ 2,301	6,038,948
営業利益又は損失(△)	295,666	49,825	△ 2,161	343,329	1	343,331

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. その他の地域に属する国は、中国等であります。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客への営業収益	4,055,345	1,855,096	135,262	6,045,704	—	6,045,704
所在地間の内部営業収益又は振替高	927	208	795	1,931	△ 1,931	—
計	4,056,272	1,855,305	136,058	6,047,636	△ 1,931	6,045,704
営業利益又は損失(△)	288,068	65,148	△ 842	352,373	△ 53	352,320

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. その他の地域に属する国は、中国等であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位:百万円)

日本	北米	その他の地域	計
3,940,339	1,968,681	129,927	6,038,948

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	その他の地域	計
1,387,023	486,955	2,963	1,876,941

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位:百万円)

日本	北米	その他の地域	計
4,055,345	1,855,096	135,262	6,045,704

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	その他の地域	計
1,439,662	530,220	2,471	1,972,355

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							計	全社・消去	連結財務諸表計上額
	コンビニエンスストア事業	スーパーストア事業	百貨店事業	フードサービス事業	金融関連事業	通信販売事業	その他の事業			
(のれん)										
当期償却額	8,709	3,140	5,282	—	1,560	9	192	18,894	—	18,894
当期末残高	176,238	36,277	59,101	—	17,275	186	8,374	297,454	—	297,454
(負ののれん)										
当期償却額	—	23	—	4	—	40	—	68	—	68
当期末残高	—	187	—	33	—	—	—	220	—	220

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							計	全社・消去	連結財務諸表計上額
	コンビニエンスストア事業	スーパーストア事業	百貨店事業	フードサービス事業	金融関連事業	通信販売事業	その他の事業			
(のれん)										
当期償却額	10,677	3,140	5,288	—	1,695	184	2,124	23,110	—	23,110
当期末残高	205,036	33,137	53,814	—	15,589	32	6,250	313,860	—	313,860
(負ののれん)										
当期償却額	—	28	—	4	—	2	—	34	—	34
当期末残高	—	163	—	29	—	—	—	193	—	193

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員 の 近親者	鈴木 康弘	—	—	当社子会社 の役員	(被所有) 直接 0.0	—	株式交換	238	—	—

(注) 1. 当社役員
の近親者との取引は、株式会社セブン&アイ・ネットメディアの完全子会社化を目的とした株式交換であり、第三者機関の算定による交換比率により、当社の普通株式を割当交付しております。なお、取引価格については、市場価格により決定しております。

2. 鈴木康弘氏は、当社代表取締役会長 鈴木敏文の実子であります。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	2,601円 23銭	2,683円 11銭
1株当たり当期純利益	195円 66銭	182円 02銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	195円 48銭	181円 84銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	172,979	160,930
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	172,979	160,930
普通株式の期中平均株式数 (千株)	884,064	884,132
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額の内訳 (百万円)		
少数株主利益	24	23
当期純利益調整額 (百万円)	24	23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の内訳 (千株)		
新株予約権	710	764
普通株式増加数 (千株)	710	764

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
純資産の部の合計額 (百万円)	2,430,917	2,505,182
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	131,254	132,908
(うち新株予約権) (百万円)	(2,427)	(2,995)
(うち少数株主持分) (百万円)	(128,827)	(129,912)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	2,299,662	2,372,274
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	884,066	884,151

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	424	426
前払費用	387	563
繰延税金資産	97	100
未収入金	30,471	38,084
関係会社預け金	36,545	6,108
その他	1,702	1,187
流動資産合計	69,628	46,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,857	2,809
車両運搬具及び工具器具備品	1,428	4,080
土地	2,712	2,712
有形固定資産合計	6,999	9,602
無形固定資産		
ソフトウェア	3	20,691
ソフトウェア仮勘定	6,520	—
リース資産	8,248	8,387
その他	1	1
無形固定資産合計	14,774	29,081
投資その他の資産		
投資有価証券	33,271	32,320
関係会社株式	1,746,577	1,730,252
前払年金費用	624	711
長期差入保証金	2,457	2,640
関係会社長期預け金	80,000	90,000
その他	207	858
投資その他の資産合計	1,863,138	1,856,782
固定資産合計	1,884,911	1,895,465
資産合計	1,954,539	1,941,937

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	59,999	40,000
関係会社短期借入金	173,007	89,006
リース債務	2,387	2,819
未払金	3,907	7,827
未払費用	732	751
未払法人税等	16,277	17,217
前受金	179	163
賞与引当金	229	285
役員賞与引当金	57	60
その他	650	611
流動負債合計	257,427	158,744
固定負債		
社債	209,992	289,994
関係会社長期借入金	11	15
繰延税金負債	3,768	3,421
リース債務	6,374	6,140
長期預り金	1,637	1,485
債務保証損失引当金	1,366	1,552
固定負債合計	223,150	302,609
負債合計	480,578	461,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	875,496	875,496
その他資本剰余金	370,754	370,759
資本剰余金合計	1,246,251	1,246,255
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	170,541	177,034
利益剰余金合計	170,541	177,034
自己株式	△5,836	△5,641
株主資本合計	1,460,955	1,467,649
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,028	10,484
評価・換算差額等合計	11,028	10,484
新株予約権	1,977	2,450
純資産合計	1,473,961	1,480,584
負債純資産合計	1,954,539	1,941,937

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業収益		
受取配当金収入	99,553	102,279
経営管理料収入	4,386	4,623
業務受託料収入	2,908	2,991
その他の営業収益	108	114
営業収益合計	106,958	110,008
一般管理費	10,711	18,044
営業利益	96,247	91,964
営業外収益		
受取利息	1,513	1,434
受取配当金	466	482
その他	52	67
営業外収益合計	2,032	1,985
営業外費用		
支払利息	959	673
社債利息	2,652	2,604
社債発行費償却	—	320
その他	0	9
営業外費用合計	3,612	3,608
経常利益	94,667	90,341
特別損失		
固定資産廃棄損	12	3
投資有価証券評価損	—	46
関係会社株式評価損	—	15,558
関係会社株式売却損	68	—
債務保証損失引当金繰入額	737	1,552
その他	—	2,092
特別損失合計	818	19,253
税引前当期純利益	93,849	71,088
法人税、住民税及び事業税	△1,325	△1,726
法人税等調整額	54	11
法人税等合計	△1,270	△1,714
当期純利益	95,119	72,803

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	50,000	875,496	370,759	1,246,256	138,633	138,633
当期変動額						
剰余金の配当					△63,211	△63,211
当期純利益					95,119	95,119
自己株式の取得						
自己株式の処分			△4	△4		
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	△4	△4	31,907	31,907
当期末残高	50,000	875,496	370,754	1,246,251	170,541	170,541

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△5,881	1,429,008	4,298	4,298	1,556	1,434,863
当期変動額						
剰余金の配当		△63,211				△63,211
当期純利益		95,119				95,119
自己株式の取得	△27	△27				△27
自己株式の処分	71	67				67
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			6,729	6,729	420	7,150
当期変動額合計	44	31,947	6,729	6,729	420	39,098
当期末残高	△5,836	1,460,955	11,028	11,028	1,977	1,473,961

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	50,000	875,496	370,754	1,246,251	170,541	170,541
当期変動額						
剰余金の配当					△66,309	△66,309
当期純利益					72,803	72,803
自己株式の取得						
自己株式の処分			4	4		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	4	4	6,493	6,493
当期末残高	50,000	875,496	370,759	1,246,255	177,034	177,034

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△5,836	1,460,955	11,028	11,028	1,977	1,473,961
当期変動額						
剰余金の配当		△66,309				△66,309
当期純利益		72,803				72,803
自己株式の取得	△28	△28				△28
自己株式の処分	224	228				228
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△543	△543	472	△71
当期変動額合計	195	6,693	△543	△543	472	6,622
当期末残高	△5,641	1,467,649	10,484	10,484	2,450	1,480,584

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 表示方法の変更

(貸借対照表関係)

前事業年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

なお、前事業年度の無形固定資産の「その他」に計上されていた「ソフトウェア」は3百万円であります。

(6) 注記事項

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
	963 百万円	1,619 百万円

2 関係会社に関する金銭債権および金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
短期金銭債権	31,633 百万円	37,271 百万円
短期金銭債務	5,627	10,008
長期金銭債務	7,995	7,608

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業取引高		
営業収益	106,955 百万円	110,003 百万円
一般管理費	1,246	1,320
営業取引以外の取引高	2,472	2,108

2 一般管理費のうち主要な費目および金額

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
従業員給与・賞与	3,185 百万円	3,872 百万円
賞与引当金繰入額	229	285
退職給付費用	177	137
減価償却費	250	2,493
支払手数料	1,833	1,411
E D P 費用	1,397	3,275

【ご参考】株式会社 セブン-イレブン・ジャパン

(貸借対照表)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

科目	期別	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
		金額	金額
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		80,635	44,627
加盟店貸勘		16,802	14,879
リース投資資産		4,942	5,077
商品		2,486	2,582
前払費用		20,321	23,021
繰延税金資産		8,028	9,271
預け		328,733	392,385
未収入金		49,804	58,845
その他		1,085	1,275
貸倒引当金		△ 199	△ 189
流動資産合計		512,640	551,777
II 固定資産			
有形固定資産			
建物		241,889	270,949
構築物		35,380	41,511
車両運搬具		0	0
器具備品		70,880	87,910
土地		84,826	82,430
リース資産		14,181	10,014
建設仮勘定		5,187	202
有形固定資産合計		452,346	493,018
無形固定資産			
のれん		2,625	3,075
借地権		12,025	12,720
商標権		16,865	14,158
ソフトウェア		3,965	8,583
その他		131	1,332
無形固定資産合計		35,613	39,870
投資その他の資産			
投資有価証券		18,200	18,428
関係会社株式		458,503	459,143
関係会社出資金		7,776	7,776
長期貸付金		469	398
関係会社長期貸付金		3,253	4,053
長期前払費用		29,527	28,711
前払年金費用		2,345	2,878
長期差入保証金		166,456	174,473
繰延税金資産		15,585	15,232
その他		607	609
貸倒引当金		△ 2,604	△ 2,534
投資その他の資産合計		700,121	709,169
固定資産合計		1,188,082	1,242,059
資産合計		1,700,723	1,793,836

科目	期別	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
		金額	金額
(負債の部)			
I 流動負債			
買掛金		153,678	165,397
加盟店借勘		9,607	15,057
リース債務		5,698	5,432
未払金		22,571	28,882
未払費用		14,388	16,035
未払法人税等		13,576	15,764
親会社未払金		26,613	31,799
未払消費税等		12,276	6,097
預り金		120,704	116,489
賞与引当金		2,778	3,170
役員賞与引当金		56	59
販売促進引当金		3,988	4,446
その他		2,020	2,555
流動負債合計		387,960	411,188
II 固定負債			
長期預り金		8,894	9,368
長期借入金		230	219
リース債務		14,610	10,828
役員退職慰労引当金		556	527
債務保証損失引当金		1,750	1,750
資産除去債務		31,098	34,216
固定負債合計		57,140	56,910
負債合計		445,101	468,099
(純資産の部)			
I 株主資本			
資本金		17,200	17,200
資本剰余金			
資本準備金		24,563	24,563
その他資本剰余金		1	640
資本剰余金合計		24,565	25,204
利益剰余金			
利益準備金		4,300	4,300
その他利益剰余金			
別途積立金		823,409	823,409
繰越利益剰余金		380,692	449,728
利益剰余金合計		1,208,402	1,277,437
株主資本合計		1,250,167	1,319,842
II 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		5,454	5,894
評価・換算差額等合計		5,454	5,894
純資産合計		1,255,621	1,325,737
負債純資産合計		1,700,723	1,793,836

株式会社 セブン-イレブン・ジャパン

(損益計算書)

(単位:百万円)

科目	期別	前事業年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)	当事業年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)
		金額	金額
[営業総収入]		[736,343]	[793,661]
I 営業収入		635,049	686,477
加盟店からの収入		628,867	680,413
加盟店からの収入の対象となる 加盟店売上			
前事業年度	3,905,369百万円		
当事業年度	4,182,231百万円		
自営店売上との合計			
前事業年度	4,008,261百万円		
当事業年度	4,291,067百万円		
その他の営業収入		6,182	6,063
II 売上		101,293	107,184
III 売上原価		73,201	77,266
営業総利益		663,142	716,395
IV 販売費及び一般管理費		439,785	481,362
地代家賃		126,663	140,340
広告宣伝費		56,865	66,007
水道光熱費		48,343	47,784
減価償却費		43,098	46,591
給与手当		39,792	42,963
その他		125,022	137,675
営業利益		223,356	235,033
V 営業外収益		9,758	22,422
受取利息		3,768	3,240
受取配当金		4,668	18,076
貸倒引当金戻入益		419	41
その他		902	1,063
VI 営業外費用		522	729
支払利息		307	229
開店前賃借解約費用		32	289
その他		181	209
経常利益		232,593	256,726
VII 特別利益		258	375
固定資産売却益		157	240
株式報酬受入益		100	135
VIII 特別損失		13,929	11,971
固定資産売却損失		142	268
固定資産廃棄損失		5,988	3,196
減損損失		4,536	7,427
投資有価証券売却損失		705	-
雪害による損失		1,116	-
消費税率変更に伴う費用		816	-
その他		623	1,078
税引前当期純利益		218,922	245,131
法人税、住民税及び事業税		81,490	82,897
法人税等調整額		507	△ 677
当期純利益		136,924	162,910

【ご参考】株式会社 イトーヨーカ堂

(貸借対照表)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
	金 額	金 額
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金	27,178	28,154
売掛金	24,777	25,514
商品	78,314	84,751
貯蔵品	74	77
前渡金	390	472
前払費用	7,944	7,726
繰延税金資産	5,002	3,493
従業員に対する短期貸付金	237	203
短期貸付金	394	394
預け金	72,694	46,647
未収入金	26,398	32,600
短期差入保証金	11,632	9,062
立替金	3,829	4,201
その他	1,248	1,102
流動資産合計	260,120	244,402
II 固定資産		
有形固定資産		
建物	135,290	133,475
構築物	9,489	9,103
車両運搬具	29	21
器具備品	5,869	7,519
土地	176,363	176,126
リース資産	1,260	7,151
建設仮勘定	3,186	2,647
有形固定資産合計	331,488	336,045
無形固定資産		
借地権	784	773
商標権	20	17
ソフトウェア	685	1,382
その他	669	718
無形固定資産合計	2,159	2,892
投資その他の資産		
投資有価証券	33,786	28,481
関係会社株式	12,665	16,669
出資金	6	6
関係会社出資金	4,578	4,578
長期貸付金	14,068	13,641
関係会社長期貸付金	4,000	4,000
長期前払費用	6,545	5,744
前払年金費用	22,733	24,907
長期差入保証金	125,787	111,484
建設協力立替金	—	5,506
破産更生債権等	0	0
その他	1,832	2,670
貸倒引当金	△2,039	△1,959
投資その他の資産合計	223,966	215,733
固定資産合計	557,615	554,670
資産合計	817,735	799,073

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
	金 額	金 額
(負債の部)		
I 流動負債		
買掛金	61,623	61,714
短期借入金	85	80
一年内返済予定の長期借入金	1,412	1,387
リース債務	620	2,079
未払金	24,168	22,603
未払法人税等	652	654
未払消費税等	4,799	293
未払費用	9,682	9,787
前受金	754	723
預り金	20,889	23,643
賞与引当金	3,529	3,371
役員賞与引当金	23	11
販売促進引当金	432	318
商品券回収引当金	543	460
商品券その他	14,144	14,841
その他	1,243	1,212
流動負債合計	144,607	143,185
II 固定負債		
長期借入金	4,678	3,370
リース債務	1,017	7,103
繰延税金負債	6,330	6,387
役員退職慰労引当金	528	516
債務保証損失引当金	1,799	4,894
長期預り金	41,389	40,296
資産除去債務	11,058	12,095
固定負債合計	66,800	74,664
負債合計	211,407	217,850
(純資産の部)		
I 株主資本		
資本金	40,000	40,000
資本剰余金		
資本準備金	165,621	165,621
その他資本剰余金	837	3,016
資本剰余金合計	166,458	168,637
利益剰余金		
利益準備金	11,700	11,700
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,133	1,176
繰越利益剰余金	369,439	344,825
利益剰余金合計	382,273	357,702
株主資本合計	588,732	566,340
II 評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,595	14,882
評価・換算差額等合計	17,595	14,882
純資産合計	606,327	581,223
負債純資産合計	817,735	799,073

株式会社 イトヨーカ堂

(損益計算書)

(単位: 百万円)

科目	期別	前事業年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)	当事業年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)
		金額	金額
[営業収益]		[1,285,942]	[1,289,586]
I 売上高		1,253,296	1,255,608
II 売上原価		950,964	969,187
売上総利益		302,331	286,421
III 営業収入		32,646	33,978
不動産賃貸収入		25,819	26,903
その他の営業収入		6,826	7,074
営業総利益		334,978	320,399
IV 販売費及び一般管理費		333,118	334,380
宣伝装飾費		29,951	33,586
従業員給与・賞与		110,417	110,596
地代家賃		63,580	61,175
減価償却費		11,137	13,125
その他		118,031	115,897
営業利益(△損失)		1,859	△13,980
V 営業外収益		3,191	2,442
受取利息		1,448	1,226
有価証券利息		0	—
受取配当金		1,199	748
その他		543	467
VI 営業外費用		909	1,866
支払利息		147	124
為替差損		484	1,029
その他		277	713
経常利益(△損失)		4,142	△13,405
VII 特別利益		306	1,260
固定資産売却益		4	48
受贈益		—	1,061
株式報酬受入益		57	88
投資有価証券売却益		242	—
その他		2	62
VIII 特別損失		11,549	12,686
固定資産売却損		9	14
固定資産廃棄損		1,127	1,900
減損損失		4,657	5,509
事業構造改革費用		—	2,111
関係会社出資金評価損		2,818	—
債務保証損失引当金繰入額		1,799	3,095
消費税率変更に伴う費用		1,029	—
その他		108	53
税引前当期純利益(△損失)		△7,100	△24,831
法人税、住民税及び事業税		△1,070	△5,067
法人税等調整額		850	4,158
当期純利益(△損失)		△6,881	△23,923

【ご参考】株式会社ヨークベニマル

(貸借対照表)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度	当事業年度
	(平成27年2月28日)	(平成28年2月29日)
	金 額	金 額
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金	13,722	18,880
売掛金	31	24
商品	9,065	9,344
貯蔵品	31	23
前払費用	800	817
繰延税金資産	1,606	1,660
短期貸付金	97	88
預け金	7,500	5,000
未収入金	6,997	8,290
立替金	2,672	2,596
その他の	817	701
流動資産合計	43,342	47,425
II 固定資産		
有形固定資産		
建物	36,705	38,001
構築物	6,688	6,911
器具備品	1,973	2,853
土地	44,075	43,813
リース資産	-	532
建設仮勘定	1,458	1,429
有形固定資産合計	90,901	93,542
無形固定資産		
のれん	443	316
ソフトウェア	618	601
その他	33	29
無形固定資産合計	1,095	948
投資その他の資産		
投資有価証券	26,533	22,066
関係会社株式	170	170
出資金	1	1
長期貸付金	286	264
長期前払費用	2,691	2,728
前払年金費用	2,610	2,903
長期差入保証金	15,360	15,361
貸倒引当金	△726	△519
投資その他の資産合計	46,928	42,976
固定資産合計	138,925	137,468
資産合計	182,267	184,894

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度	当事業年度
	(平成27年2月28日)	(平成28年2月29日)
	金 額	金 額
(負債の部)		
I 流動負債		
買掛金	17,213	19,153
短期借入金	87	78
リース債務	-	123
未払金	5,562	5,312
親会社未払金	1,392	1,695
未払法人税等	1,068	1,141
未払費用	2,820	2,936
預り金	458	493
前受収益	232	255
賞与引当金	1,462	1,587
役員賞与引当金	41	47
商品券回収損引当金	16	14
その他の	40	131
流動負債合計	30,396	32,971
II 固定負債		
長期借入金	158	146
リース債務	-	681
長期預り金	2,656	2,678
役員退職慰労引当金	290	251
繰延税金負債	7,082	4,687
資産除去債務	1,564	1,818
その他の	-	223
固定負債合計	11,752	10,486
負債合計	42,148	43,458
(純資産の部)		
I 株主資本		
資本金	9,927	9,927
資本剰余金		
資本準備金	12,605	12,605
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	12,605	12,605
利益剰余金		
利益準備金	2,186	2,186
その他利益剰余金		
任意積立金	69,407	69,401
繰越利益剰余金	31,026	34,654
利益剰余金合計	102,620	106,242
株主資本合計	125,153	128,775
II 評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,965	12,660
評価・換算差額等合計	14,965	12,660
純資産合計	140,118	141,435
負債純資産合計	182,267	184,894

株式会社 ヨークベニマル

(損益計算書)

(単位: 百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (自 平成26年3月 1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月 1日 至 平成28年2月29日)
		金 額	金 額
[営 業 収 益]		[396,930]	[412,977]
I 売 上 高		390,492	406,223
II 売 上 原 価		299,313	310,868
III 売 上 総 利 益		91,179	95,355
III 営 業 収 入		6,437	6,753
受 取 手 数 料 収 入		2,750	2,911
不 動 産 賃 貸 収 入		3,687	3,842
III 営 業 総 利 益		97,616	102,109
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		84,796	88,784
従 業 員 給 料 賞 与		36,122	37,582
賞 与 引 当 金 繰 入 額		1,462	1,587
法 定 福 利 厚 生 費		5,025	5,376
宣 伝 装 飾 費		6,105	6,667
地 代 家 賃 費		8,956	9,136
店 舗 管 理 修 繕 費		4,238	4,740
減 価 償 却 費		3,917	3,931
水 道 光 熱 費		6,516	6,127
そ の 他		12,451	13,634
IV 営 業 利 益		12,820	13,324
V 営 業 外 収 益		1,296	1,295
受 取 利 息		120	102
受 取 配 当 金		1,142	1,158
そ の 他		33	35
VI 営 業 外 費 用		98	91
支 払 利 息		5	4
遊 休 資 産 維 持 管 理 費 用		61	60
借 地 契 約 解 約 費 用		5	-
そ の 他		25	25
VI 経 常 利 益		14,018	14,529
VII 特 別 利 益		779	3,448
固 定 資 産 売 却 益		13	-
株 式 報 酬 受 入 益		70	101
受 取 補 償 金		682	2,821
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		-	344
そ の 他		12	180
VIII 特 別 損 失		2,325	4,578
固 定 資 産 売 却 損		-	1,066
固 定 資 産 廃 棄 損		435	804
減 損 損 失		1,677	2,427
災 害 に よ る 損 失		120	139
消 費 税 率 変 更 に 伴 う 費 用		91	-
そ の 他		-	140
VIII 税 引 前 当 期 純 利 益		12,472	13,399
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		4,738	4,717
法 人 税 等 調 整 額		△57	△287
当 期 純 利 益		7,792	8,969

【ご参考】株式会社 そごう・西武
(貸借対照表)

		(単位:百万円)				(単位:百万円)	
科目	期別	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)	科目	期別	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				(負債の部)			
I 流動資産				I 流動負債			
現金及び預金		16,613	15,975	買掛金		35,810	36,684
受取手形		798	625	短期借入金		137,534	154,671
売掛金		26,124	25,228	未払金		8,383	6,467
商売用不動産		22,839	23,916	リース債務		1,340	1,285
貯蔵品		277	251	未払費用		2,888	2,878
前払費用		3,708	3,721	未払法人税等		433	263
繰延税金資産		8,679	7,914	未払消費税等		1,826	257
短期貸付金		54	101	前受金		1,646	1,835
未収入金		4,064	4,897	商品券		15,532	15,619
一年内回収予定建設協力金		882	950	預り金		8,575	8,522
その他の流動資産		1,230	1,289	賞与引当金		914	951
貸倒引当金		△ 0	△ 0	役員賞与引当金		37	37
流動資産合計		87,801	87,368	顧客還付費引当金		5,750	6,018
II 固定資産				II 固定負債			
有形固定資産				長期借入金			
建物		82,074	76,488	長期未払金		77,118	59,452
構築物		1,147	1,220	リース債務		685	278
機械及び装置		574	573	預り協力金・保証金		3,685	2,449
器具及び備品等		3,001	2,842	役員退職慰労引当金		7,583	7,108
リース資産		4,055	3,048	環境対策引当金		44	49
土地		135,551	135,288	資産除去債務		346	346
建設仮勘定		250	59	その他の流動負債		1,952	1,354
有形固定資産合計		226,657	219,523	流動負債合計		223,577	240,899
無形固定資産				II 固定負債			
借地権		20,881	20,881	長期借入金		77,118	59,452
その他の無形固定資産		3,896	3,795	長期未払金		685	278
無形固定資産合計		24,778	24,676	リース債務		3,685	2,449
投資その他の資産				預り協力金・保証金			
投資有価証券		5,382	4,286	役員退職慰労引当金		7,583	7,108
関係会社株式		26,548	26,591	環境対策引当金		44	49
長期貸付金		251	221	資産除去債務		346	346
敷金・保証金		58,839	58,630	その他の流動負債		1,952	1,354
建設協力金		10,358	10,210	流動負債合計		223,577	240,899
長期未収入金		78	21	固定負債合計		91,429	71,073
破産更生債権		1,277	401	負債合計		315,006	311,973
繰延税金資産		2,876	3,177	(純資産の部)			
その他の投資		2,187	2,243	I 株主資本			
貸倒引当金		△ 669	△ 474	資本金		10,000	10,000
投資その他の資産合計		107,131	105,309	資本剰余金			
固定資産合計		358,567	349,509	資本準備金		39,317	39,317
資産合計		446,368	436,878	その他資本剰余金		12,981	14,681
				資本剰余金合計			
				利益剰余金			
				その他利益剰余金			
				繰越利益剰余金			
				利益剰余金合計			
				株主資本合計			
				II 評価・換算差額等			
				その他有価証券評価差額金			
				評価・換算差額等合計			
				純資産合計			
				負債純資産合計			
				131,361			
				123,526			
				2,027			
				1,378			
				2,027			
				131,361			
				124,905			
				446,368			
				436,878			

株式会社 そごう・西武

(損益計算書)

(単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (自平成26年3月 1日 至平成27年2月28日)	当事業年度 (自平成27年3月 1日 至平成28年2月29日)
		金 額	金 額
[営 業 収 益]		[802,996]	[803,443]
I 売 上 高		790,244	790,708
II 売 上 原 価		622,068	625,517
売 上 総 利 益		168,176	165,191
III 営 業 収 入		12,751	12,734
営 業 総 利 益		180,927	177,925
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		170,700	170,514
宣 伝 装 飾 費		26,053	27,005
人 件 費		43,626	43,977
地 代 家 賃		41,252	41,404
減 価 償 却 費		11,996	11,751
水 道 光 熱 費		10,836	10,202
そ の 他		36,935	36,173
営 業 利 益		10,226	7,411
V 営 業 外 収 益		613	796
受 取 利 息 ・ 配 当 金		290	430
そ の 他		323	365
VI 営 業 外 費 用		1,623	2,136
支 払 利 息		1,225	1,110
そ の 他		398	1,026
経 常 利 益		9,216	6,070
VII 特 別 利 益		180	578
固 定 資 産 売 却 益		105	32
株 式 報 酬 受 入 益		75	108
受 贈 益		-	437
VIII 特 別 損 失		4,903	10,365
固 定 資 産 除 却 損		2,194	2,596
減 損 損 失		1,657	4,126
事 業 構 造 改 革 費 用		-	3,153
人 事 制 度 変 更 に 伴 う 一 時 費 用		998	-
そ の 他		53	489
税 引 前 当 期 純 利 益 (△ 損 失)		4,493	△ 3,716
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		160	△ 599
法 人 税 等 調 整 額		340	917
当 期 純 利 益 (△ 損 失)		3,992	△ 4,034

【ご参考】株式会社 セブン&アイ・フードシステムズ

(貸借対照表)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

期別 科目	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
	金額	金額
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金	3,721	2,543
売掛金	787	793
商品	50	170
原材料	477	369
貯蔵品	94	79
前払費用	667	673
未収入金	949	1,079
繰延税金資産	349	562
預け金	21,564	19,852
一年内回収予定の差入保証金	199	175
その他	140	115
流動資産合計	29,002	26,416
II 固定資産		
有形固定資産		
建物	2,953	3,122
構築物	215	271
器具備品	1,350	1,620
土地	2,346	2,346
リース有形資産	732	497
建設仮勘定	15	44
有形固定資産合計	7,613	7,902
無形固定資産		
借地権	36	36
ソフトウェア	83	108
施設利用権	18	11
その他	4	0
無形固定資産合計	143	157
投資その他の資産		
投資有価証券	306	242
長期前払費用	193	178
前払年金費用	1,660	1,867
長期差入保証金	6,563	6,436
関係会社出資金	384	-
繰延税金資産	782	710
貸倒引当金	△ 30	△ 30
その他	80	97
投資その他の資産合計	9,941	9,503
固定資産合計	17,698	17,562
資産合計	46,700	43,979

期別 科目	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
	金額	金額
(負債の部)		
I 流動負債		
買掛金	1,846	1,934
未払金	645	1,033
借入金	2,000	-
未払法人税等	376	353
未払消費税等	1,187	528
未払費用	2,382	2,407
預り金	217	240
役員賞与引当金	15	12
賞与引当金	511	518
設備関係未払金	51	160
一年内リース債務	300	300
その他	127	109
流動負債合計	9,662	7,597
II 固定負債		
長期リース資産減損勘定	0	0
リース債務	765	498
資産除去債務	2,166	2,156
長期預り保証金	215	212
その他	55	41
固定負債合計	3,202	2,909
負債合計	12,865	10,507
(純資産の部)		
I 株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金	750	750
その他資本剰余金	51,879	51,111
資本剰余金合計	52,629	51,861
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△ 21,904	△ 21,446
利益剰余金合計	△ 21,904	△ 21,446
株主資本合計	33,724	33,414
II 評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	111	57
評価・換算差額合計	111	57
純資産合計	33,835	33,471
負債純資産合計	46,700	43,979

株式会社 セブン&アイ・フードシステムズ

(損益計算書)

(単位: 百万円)

科目	期別	前事業年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)	当事業年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)
		金額	金額
[営業収益]		[80,932]	[83,839]
I 売上高		80,685	83,680
II 売上原価		27,924	30,180
売上総利益		52,761	53,499
III 営業収入		246	158
営業総利益		53,008	53,658
IV 販売費及び一般管理費		52,844	52,636
給料及び賞与		27,523	26,904
地代家賃		7,565	7,570
水道光熱費		4,430	4,016
減価償却費		700	822
法定福利費		2,422	2,515
その他		10,202	10,806
営業利益		163	1,021
V 営業外収益		159	124
受取利息		108	85
受取配当金		5	6
広告媒体設置収入		19	10
雑収入		26	21
VI 営業外費用		20	24
支払利息		2	1
雑損失		17	22
経常利益		302	1,121
VII 特別利益		93	69
退店店舗補償金		59	-
受贈益		-	33
その他		34	36
VIII 特別損失		591	688
減損損失		471	636
退店撤去費用		3	21
関係会社出資金評価損		97	-
その他		18	29
税引前当期純利益(△損失)		△ 195	503
法人税、住民税及び事業税		228	177
法人税等調整額		26	△ 131
当期純利益(△損失)		△ 449	457